

> プロローグ

> 1 企業価値向上と
さらなる変革への道筋

> 2 中長期価値創造力の強化

> 3 企業価値向上に資する
サステナビリティ取組み

✓ 4 データセクション

業界データ

グループ各社紹介

財務・非財務ヒストリカルデータ

イニシアティブへの参画/主な表彰

用語集

発刊にあたって/真正性表明/
サステナビリティ関連データ・第三者保証

Data Section

データセクション

4

業界データ

国内

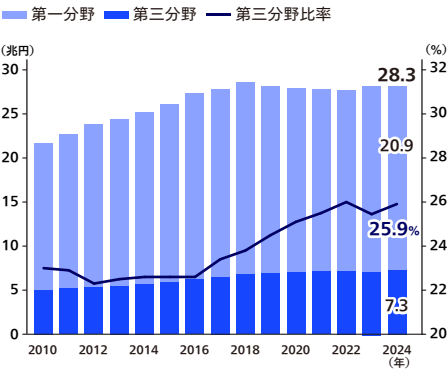
日本の生命保険市場

生命保険市場の動向

個人保険・個人年金保険における保有契約の年換算保険料(契約期間中に平均して保険料が支払われると仮定した場合の1年間の保険料収入)は2024年度末現在で、28.3兆円(前年比+0.2%)となりました。うち医療保障等の第三分野の年換算保険料は7.3兆円(同+0.8%)となり、堅調に推移しています。新契約の年換算保険料は、新型コロナウイルスによる影響の反動増は落ち着いたものの、2024年度は前年比+2.6%と4年連続で増加しました。

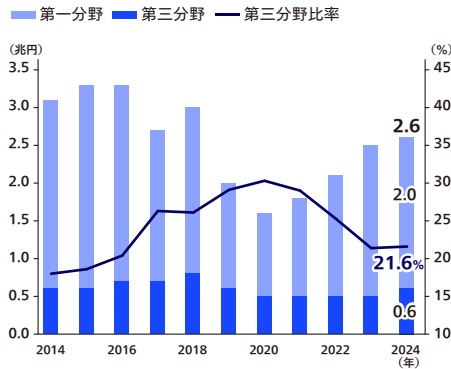
生命保険市場（個人保険・年金保険）の推移

保有契約年換算保険料



(出所) 一般社団法人 生命保険協会 2025年度版 生命保険の動向

新契約年換算保険料

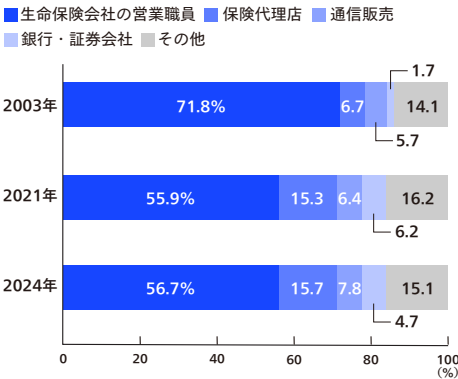


販売チャネル多様化と、生活保障に対する高い準備意向がみられる

個人の生命保険・年金保険の世帯加入率は、2024年調査で89.2%となり、従前から大きな変化はありません。一方、直近の加入チャネルは、生命保険会社の営業職員に加え、保険代理店、インターネットなどを通じた通信販売、銀行・証券会社などへと多様化しています。世帯加入率は引き続き高い水準にあります。また、2人以上世帯における生命保険(個人年金を含む)への加入・追加加入意向を見ると、2024年においても、保障への加入ニーズは低下していないことがうかがえます。

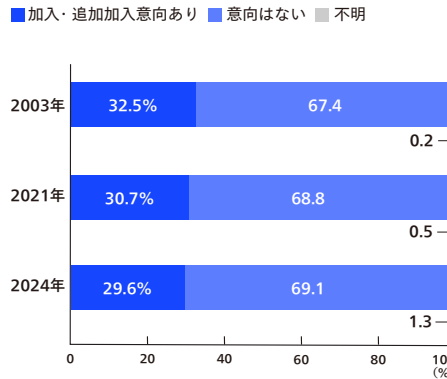
生命保険・年金保険 世帯加入率 89.2% (うち年金保険世帯加入率 23.2%)

2人以上世帯における直近加入契約の加入チャネル(かんぽ生命を除く)



(出所) 生命保険文化センター 生命保険に関する全国実態調査

2人以上世帯における生命保険(個人年金含む)の加入・追加加入意向



(出所) 生命保険文化センター 生命保険に関する全国実態調査

プロローグ

1 企業価値向上と
さらなる変革への道筋

2 中長期価値創造力の強化

3 企業価値向上に資する
サステナビリティ取組み

4 データセクション

業界データ

グループ各社紹介

財務・非財務ヒストリカルデータ

イニシアティブへの参画/主な表彰

用語集

発刊にあたって/真正性表明/
サステナビリティ関連データ・第三者保証

業界データ

海外 海外の生命保険市場

生命保険市場の動向

2024年における全世界の生命保険収入保険料は3,197十億ドルで、前年から6.1%増加しました。

生命保険市場規模は、第1位：米国（シェア24.4%）、第2位：中国（13.9%）、第3位：英国（10.5%）、第4位：日本（8.1%）となっています。

● 世界の生命保険市場（2024年上位10か国および当社進出国）

当社進出国※	順位	国名	生命保険収入保険料 (百万米ドル)	前年比 (インフレ率調整後)	市場シェア	一人あたり収入保険料 (米ドル)	生命保険深度 (対GDP)	人口 (百万人)	実質GDP 成長率
		全世界	3,197,641	+6.1%	100.0%	388	3.0%	8,072	+2.7%
○	1	米国	781,205	+6.3%	24.4%	2,300	2.7%	340	+2.8%
	2	中国	443,553	+15.2%	13.9%	313	2.4%	1,419	+5.0%
○	3	英国	334,442	△0.2%	10.5%	4,827	9.2%	69	+0.8%
○	4	日本	257,952	△3.9%	8.1%	2,084	6.4%	124	+0.1%
	5	フランス	190,323	+10.2%	6.0%	3,011	6.5%	68	+1.1%
	6	イタリア	126,950	+16.2%	4.0%	2,155	5.4%	59	+0.7%
○	7	インド	104,839	+2.3%	3.3%	72	2.7%	1,451	+6.4%
	8	ドイツ	97,890	+0.7%	3.1%	1,158	2.1%	85	△0.2%
	9	韓国	77,656	△1.4%	2.4%	1,501	4.2%	52	+2.1%
	10	カナダ	74,449	+3.2%	2.3%	1,809	3.3%	41	+1.5%
○	31	オーストラリア	10,361	△35.2%	0.3%	380	0.6%	27	+1.1%
○	32	インドネシア	10,178	+1.1%	0.3%	36	0.7%	283	+5.0%
○	35	ベトナム	5,965	△8.3%	0.2%	59	1.3%	101	+7.1%
○	52	ニュージーランド	1,061	△1.3%	0.0%	201	0.4%	5	△0.3%

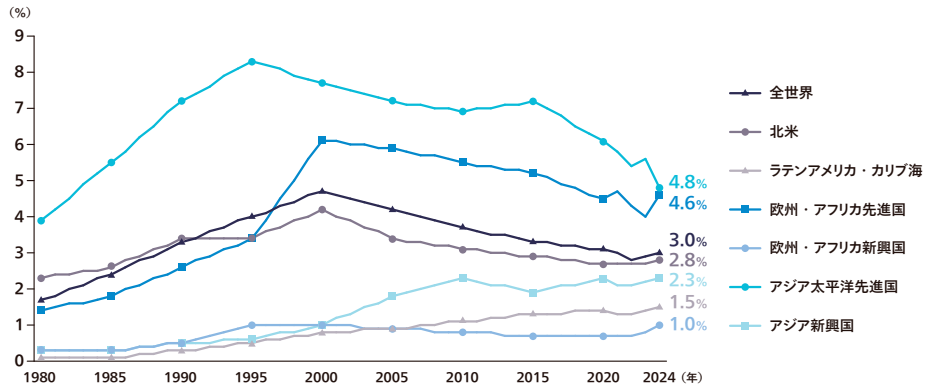
※個別国の開示データがない進出国（カンボジア・ミャンマー）を除く（出所）Swiss Re Institute Sigma No2/2025 World insurance

新興国において今後さらなる生命保険の普及が見込まれる

全世界の生命保険市場成長率（インフレ率調整後）は2024年において+6.1%となりました。先進国が3.9%となった一方で、新興国では+10.5%となり、全世界平均を牽引しました。新興国においては、生命保険の普及水準を示す生命保険深度（収入保険料対GDP比率）が先進国対比で低い状態にあり、経済成長を背景として今後さらなる普及が期待されます。



● 世界の生命保険深度（収入保険料対GDP比率）の推移（2024年まで）



（出所）sigma explorer | Swiss Re Institute (sigma-explorer.com)

プロローグ

1 企業価値向上とさらなる変革への道筋

2 中長期価値創造力の強化

3 企業価値向上に資するサステナビリティ取組み

4 データセクション

業界データ

グループ各社紹介

財務・非財務ヒストリカルデータ

イニシアティブへの参画/主な表彰

用語集

発刊にあたって/真正性表明/
サステナビリティ関連データ・第三者保証

グループ各社紹介

グローバルに事業分散の効いた確固たる事業基盤を構築

グループ統括	所在国	従業員数※1
株式会社第一ライフグループ	日本	702名

国内保険事業	所在国	従業員数※1	出資比率※2	事業概要
第一生命保険株式会社	日本	46,447名	100%	主に生涯設計デザイナー（営業職員）チャネルを通じて、生命保険を中心とする幅広い商品・サービスと生涯設計コンサルティングを提供。「一生涯のパートナー」として、「保障」と「資産形成・承継」の両面からお客さま一人ひとりの人生に寄り添う国内中核生命保険会社。1902年創業。
第一フロンティア生命保険株式会社	日本	555名	100%	主に金融機関窓販チャネルを通じて個人年金保険や終身保険を提供し、資産形成・承継分野を中心にお客さまと大切なご家族の安心で豊かな生活を支える生命保険会社。2007年開業。
第一ネオ生命保険株式会社	日本	564名	100%	主に代理店チャネルを通じて健康増進に資する商品・サービスを提供し、お客さまの長く健やかな人生の実現を支える生命保険会社。1999年開業。2015年より、当社グループの一員として商品提供を開始。
第一アイペット損害保険株式会社	日本	656名	100%	主にペットショップチャネルやインターネットチャネルを通じてペット保険を提供し、「ペットと人とが共に健やかに暮らせる社会」の実現を目指す損害保険会社。2023年完全子会社化。
第一スマート少額短期保険株式会社	日本	6名	100%	多様化するライフスタイルやニーズに合わせた少額短期保険商品をダイレクトチャネル等で提供する少額短期保険会社。2021年開業。

海外保険事業	所在国	従業員数※1	出資比率※2	事業概要
プロテクトティブ Protective Life Corporation	米国	3,822名	100%	個人保険・年金などのリテール事業に加え、買収事業、アセットプロテクション事業、団体保険事業を通じた成長を推進し、各事業における販売拡大と資本効率の高い事業運営を強みとする米国の生命保険会社。2015年完全子会社化。
TAL TAL Daiichi Life Australia Pty Ltd	豪州	2,863名	100%	豪州保障性市場のリーディングカンパニーとして、強固なパートナーネットワークや買収を通じた成長により、12年連続で業界首位（保有年換算保険料ベース）を維持し、500万人を超えるお客さまに保障を提供する生命保険会社。2011年完全子会社化。
パートナーズ・ライフ Partners Group Holdings Limited	ニュージーランド	439名	100%	独立アドバイザーチャネルを通じて生命保険商品を提供し、ニュージーランド市場で高い成長を実現する生命保険会社。同市場において業界2位（保有年換算保険料ベース）。2022年完全子会社化。
第一ライフ・ベトナム Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited	ベトナム	1,767名	100%	個人代理人チャネルや銀行窓販チャネルを通じて生命保険商品を提供し、ベトナムにおける当社グループの成長を牽引する生命保険会社。当社グループの海外展開の第一号案件。2007年完全子会社化。
第一ライフ・カンボジア Daiichi Life Insurance (Cambodia) PLC.	カンボジア	397名	100%	個人代理人チャネルや銀行窓販チャネルを通じて生命保険商品を提供し、カンボジアにおける保険普及と事業成長を推進する生命保険会社。2018年設立、2019年営業開始。
第一ライフ・ミャンマー Daiichi Life Insurance Myanmar Ltd.	ミャンマー	375名	100%	個人代理人チャネルや銀行窓販チャネルを通じて生命保険商品を提供し、ミャンマーで唯一の100%子会社形態の日系生命保険会社として事業を展開。2019年設立、2020年営業開始。

プロローグ

1 企業価値向上と
さらなる変革への道筋

2 中長期価値創造力の強化

3 企業価値向上に資する
サステナビリティ取組み

4 データセクション

業界データ

グループ各社紹介

財務・非財務ヒストリカルデータ

イニシアティブへの参画/主な表彰

用語集

発刊にあたって/真正性表明/
サステナビリティ関連データ・第三者保証

グループ各社紹介

海外保険事業	所在国	従業員数※1	出資比率※2	事業概要
スター・ユニオン・第一ライフ Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited	インド	7,439名	47.4%	インド有数の国有銀行との合併により、パートナー銀行の幅広いネットワークを活用して個人・団体向け生命保険商品を提供する生命保険会社。2007年設立の合併会社。
パニン・第一ライフ PT Panin Dai-ichi Life	インドネシア	378名	40%	個人代理人チャネルや銀行窓販チャネルを通じて生命保険商品を提供し、インドネシアにおける事業基盤の拡大を進める生命保険会社。2013年出資の合併会社。
M&G M&G plc.	英国	8,282名※4	15.7%	資産運用、資産形成支援、金融アドバイスおよびリタイアメントソリューションを175年にわたり提供し、生命保険と資産運用の両分野で高い専門性を有する英国の国際金融グループ。2026年9月に関連会社化予定。

非保険事業(アセットマネジメント事業・新規事業)	所在国	従業員数※1	出資比率※2	事業概要
アセットマネジメントOne株式会社	日本	950名	49% (議決権) 30% (経済持分)	個人・機関投資家向けに投資信託や資産運用ソリューションを提供し、日本有数の運用資産残高を有する資産運用会社。当社およびみずほフィナンシャルグループ共同出資により2016年発足。
パーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社	日本	29名	100%	クオンツ運用に強みを持ち、先端的な金融技術・運用手法を活用して資産運用サービスを提供する資産運用会社。当社グループの運用機能強化に加え、資産形成・承継領域の商品開発・組成を担う存在。2022年8月設立。
トバース・キャピタル株式会社	日本	34名	73.1%	国内有数のプライベート・デット領域の資産運用会社として、企業向けファイナンスや機関投資家向けのクレジット運用機会を提供。銀行借入等へのアクセスが困難な企業への資金提供も担う。2023年子会社化。
キャニオン・パートナーズ CP New Co LLC	米国	224名	19.9%	企業や不動産へのクレジット投資を中心に、プライベート・デットや不動産などのオルタナティブ投資商品を提供する米国の資産運用会社。年金基金やファミリーオフィスなどの機関投資家から資金運用を受託。2024年関連会社化。
Capula Investment Management LLP	英国	484名	15.0%	世界最大級の金利裁定戦略を中心に、グローバルな債券・金利市場でオルタナティブ運用を展開する英国の資産運用会社。市場リスクに依存しない高度な運用ノウハウと運用実績が強み。2025年関連会社化。
第一ライフ丸紅リアルエステート株式会社	日本	単体22名※3 (グループ従業員数約1,400名)	50.0%	当社の生命保険会社としての資産運用ノウハウ・金融仲介機能と、総合商社である丸紅が保有する幅広いネットワークを活かし、不動産AMを主軸に不動産バリューチェーンを構築。不動産の開発・所有賃貸からPMまでの一貫したサービスを提供。2025年に当社と丸紅の折半出資による共同持株会社として発足。
株式会社And Doホールディングス	日本	639名	15.7%	「ハウスドゥ」ブランドで全国にフランチャイズネットワークを展開する不動産サービス会社。様々な不動産関連ソリューションをワンストップで提供。2025年6月関連会社化。
ウェルス・マネジメント株式会社	日本	586名	28.5%	世界的なホテルオペレーター等との多彩なネットワークを有し、ラグジュアリーホテルを中心とした不動産の取得・開発・運用・売却までを一気通貫で展開する不動産会社。2025年12月関連会社化。
株式会社ベネフィット・ワン	日本	1,515名	100%	業界最大級の福利厚生プラットフォームである「ベネフィット・ステーション」において約140万件以上の優待サービスを提供するほか、給与天引きサービス「給トク払い」、健診代行・特定保健指導など幅広いサービスを展開。2024年5月完全子会社化。

地域統括会社・中間持株会社	現地法人・駐在員事務所	その他子会社
Daiichi Life North America, Inc. 米国	Daiichi Life Europe Limited 英国	第一ライフテクノクロス株式会社 日本
Daiichi Life Asia Pacific Pte. Ltd. シンガポール	再保険	株式会社第一ライフ資産運用経済研究所 日本
第一ライフインターナショナルホールディングス合同会社 日本	Daiichi Life Reinsurance Bermuda Ltd. バミューダ諸島	株式会社QOLeap 日本
		第一ライフペイメント株式会社 日本
		株式会社第一ライフ物産 日本

※各社の名称は2026年7月末時点
※1 2026年3月31日時点。一部は傘下企業の従業員を含む
※2 当社による直接出資比率および当社子会社を通じた間接出資比率の合計(2026年6月末時点)
※3 臨時雇用者数(契約社員、嘱託及びアルバイトの就業人員数)を除く
※4 M&Gの連結対象となっているインフラファンドおよびプライベートエクイティファンドが保有する事業会社の従業員含む

プロローグ

1 企業価値向上と
さらなる変革への道筋

2 中長期価値創造力の強化

3 企業価値向上に資する
サステナビリティ取組み

4 データセクション

業界データ

グループ各社紹介

財務・非財務ヒストリカルデータ

イニシアティブへの参画/主な表彰

用語集

発刊にあたって/真正性表明/
サステナビリティ関連データ・第三者保証

財務・非財務ヒストリカルデータ

(百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経営成績※1 ※2										
経常収益	6,456,797	7,037,827	7,184,094	7,114,099	7,827,807	8,209,709	9,508,767	11,028,167	9,876,616	11,308,276
うち保険料等収入	4,468,736	4,884,579	5,344,016	4,885,407	4,730,301	5,291,974	6,654,427	7,526,357	6,799,366	6,944,066
うち資産運用収益	1,626,177	1,802,627	1,583,229	1,876,635	2,719,584	2,551,112	2,280,869	3,033,982	2,528,417	3,735,314
経常費用	6,031,477	6,565,833	6,751,149	6,895,718	7,274,945	7,618,811	9,121,266	10,489,161	9,120,887	10,554,587
うち保険金等支払金	3,618,386	3,789,908	3,839,106	4,870,795	5,001,110	5,855,703	6,548,179	6,756,863	6,581,327	6,447,114
うち責任準備金等繰入額	1,016,745	1,223,871	1,309,287	164,491	971,281	316,838	15,349	1,877,423	341,899	1,814,937
うち資産運用費用	342,102	548,958	541,541	821,971	326,626	381,136	1,145,908	603,877	842,153	867,009
うち事業費	650,985	661,111	703,573	680,154	689,058	752,160	841,699	926,325	988,092	1,048,234
経常利益	425,320	471,994	432,945	218,381	552,861	590,897	387,501	539,006	755,728	753,688
契約者配当準備金繰入額	85,000	95,000	87,500	82,500	77,500	87,500	95,000	87,500	100,000	107,500
親会社株主に帰属する当期純利益	231,286	363,929	225,036	32,433	363,777	409,354	173,736	320,765	458,407	436,598
財政状態※1 ※2										
資産の部合計	51,985,851	53,603,029	55,941,261	60,011,999	63,593,706	65,881,162	61,653,700	67,540,309	69,404,123	74,159,097
負債の部合計	48,848,584	49,853,757	52,227,669	56,235,081	58,786,577	61,472,654	58,991,935	63,658,152	65,764,753	69,904,884
うち責任準備金	43,740,238	44,597,718	47,325,762	49,520,817	49,897,295	51,407,656	52,498,771	55,268,875	57,387,967	59,192,743
純資産の部合計	3,137,267	3,749,272	3,713,593	3,776,918	4,807,129	4,408,507	2,661,764	3,882,157	3,639,370	4,254,213
うち株主資本合計	1,300,757	1,589,623	1,708,808	1,641,506	1,893,644	1,996,302	1,753,795	1,872,093	2,041,323	2,270,210
うちその他有価証券評価差額金	1,906,092	2,238,160	2,101,588	2,283,198	3,056,350	2,397,969	740,293	1,733,897	959,318	1,372,692
契約の状況※3										
新契約年換算保険料(億円)※4	4,407	4,065	5,087	3,360	2,289	3,131	3,936	5,030	5,464	5,769
うち国内グループ会社計(億円)	3,719	3,194	4,189	2,205	1,513	2,068	2,806	3,787	3,457	4,077
うち海外グループ会社計(億円)※4	688	871	898	1,156	776	1,063	1,131	1,243	2,007	1,691
保有契約年換算保険料(億円)	36,334	36,712	39,559	39,698	40,546	42,344	45,250	48,108	49,593	54,336
うち国内グループ会社計(億円)	28,654	28,955	30,925	30,579	30,786	30,902	31,197	32,634	33,198	35,578
うち海外グループ会社計(億円)	7,681	7,756	8,634	9,119	9,761	11,442	14,053	15,474	16,396	18,758

＞ プロローグ

＞ 1 企業価値向上と
さらなる変革への道筋

＞ 2 中長期価値創造力の強化

＞ 3 企業価値向上に資する
サステナビリティ取組み

▼ 4 データセクション

業界データ

グループ各社紹介

財務・非財務ヒストリカルデータ

イニシアティブへの参画/主な表彰

用語集

発刊にあたって/真正性表明/
サステナビリティ関連データ・第三者保証

財務・非財務ヒストリカルデータ

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
企業価値										
グループEV(億円) ^{※2 ※5 ※6}	54,955	60,942	59,365	56,220	69,712	71,509	70,743	85,106	81,646	96,584
グループ新契約価値(億円) ^{※5 ※6 ※7}	1,456	1,903	1,975	1,503	1,196	987	778	1,068	1,724	1,738
新契約マージン(%) ^{※5 ※6 ※7}	2.94	4.3	3.78	3.32	3.56	2.36	1.48	1.69	2.71	2.45
主要な財務指標										
ROE(%) ^{※1 ※2}	7.6	10.6	6.0	0.9	8.5	8.9	5.1	9.8	12.2	11.1
ROEV(%) ^{※2 ※6}	20.3	13.1	△0.6	△2.8	32.5	4.9	3.9	26.8	△1.7	20.7
修正ROE(%) ^{※1}	8.6	8.5	7.6	9.5	8.9	8.0	4.9	8.2	10.7	12.7
経済価値ベースの資本充足率(%) ^{※2 ※5 ※6 ※8}	151	170	169	195	203	227	212	226	210	220
グループ修正利益(億円) ^{※1}	2,101	2,433	2,364	2,746	2,828	2,961	1,706	3,194	4,395	5,515
1株当たり指標										
1株当たり当期純利益額(EPS)(円) ^{※1 ※2 ※9}	49.16	77.67	48.61	7.13	81.40	95.79	42.75	82.42	123.72	119.83
1株当たり純資産額(BPS)(円) ^{※1 ※2 ※9}	667.15	804.42	810.18	836.06	1,082.27	1,075.64	676.70	1,026.76	988.61	1,181.36
1株当たり配当額(DPS)(円) ^{※9}	10.75	12.50	14.50	15.50	15.50	20.75	21.50	28.25	34.25	54.50
主要な非財務指標										
連結従業員数(名)	62,606	62,943	62,938	63,719	64,823	62,260	60,997	59,495	60,814	60,138
うち国内グループ会社計(名)	57,262	57,339	56,565	56,691	57,228	53,992	51,398	48,706	49,237	48,222
うち海外グループ会社計(名)	5,344	5,604	6,373	7,028	7,595	8,268	9,599	9,867	9,668	9,670
エンゲージメント総合スコア ^{※10}	－	－	－	－	－	63.0	64.0	65.0	66.3	67.6
女性役員比率(%) ^{※11}	8.8	8.9	10.0	10.8	10.8	12.1	13.4	13.7	17.1	18.2
CO ₂ 排出量(t-CO ₂ e) ^{※12}	171,900	166,000	155,300	113,300	88,700	71,200	44,800	42,700	32,700	10,900
紙使用量(t) ^{※13}	6,967	6,475	6,474	6,092	4,794	5,425	4,774	4,218	4,304	4,020

※1 TAL、パートナーズ・ライフが2023年度よりIFRS17を適用したことに伴い、2022年度数値もTAL、パートナーズ・ライフ分についてはIFRS17ベースに遡及適用し開示。

※2 2025年度の数値より、米国プロテクトイブにおいて米国新保険会計基準LDTI(Long-Duration Targeted Improvements)を適用。これに伴い、2024年度の数値についても遡及適用して開示。なお、グループEV・ROEV・経済価値ベースの資本充足率の2024年度の数値については遡及適用していない。

※3 2016年度から2018年度までは、第一生命、第一フロンティア生命、第一ネオ生命、プロテクトイブ、TAL、第一ライフ・ベトナムの合算。2019年度は第一生命、第一フロンティア生命、第一ネオ生命、プロテクトイブ、TAL、第一ライフ・ベトナム、第一ライフ・カンボジアの合算。2020年度から2021年度までは第一生命、第一フロンティア生命、第一ネオ生命、プロテクトイブ、TAL、第一ライフ・ベトナム、第一ライフ・カンボジア、第一ライフ・ミャンマーの合算。2022年度以降は第一生命、第一フロンティア生命、第一ネオ生命、第一アイベット、プロテクトイブ、TAL、パートナーズ・ライフ、第一ライフ・ベトナム、第一ライフ・カンボジア、第一ライフ・ミャンマーの合算。

※4 2019年度の数値より、TALは既契約増減を除いた基準で集計。

※5 2020年度の数値より、終局金利等の変更および第一フロンティア生命の負債評価に用いる割引率への社債スプレッドの反映を実施。

※6 2022年度の計算より、第一生命、第一フロンティア生命、第一ネオ生命の国内3社について、2025 年度末に日本で導入された経済価値ベースのソルベンシー規制に沿った計算方法に変更。2023年度の計算より、プロテクトイブ、TAL、第一ライフ・ベトナム、パートナーズ・ライフの海外各社についても新規制に沿った計算方法に変更。

※7 2020年度から2023年度までの数値は、誤計上分を遡及修正して開示。

※8 2016年度数値より、保険負債評価に際して期待資産運用収益率を反映。2019年度数値より、国際資本基準(ICS)や国内での経済価値規制の検討などを踏まえ、計測基準を高度化。

※9 2025年4月1日付で普通株式1株を4株に分割する株式分割を行ったことに伴い、当該株式分割が2015年度の期首に行われたと仮定し計算。

※10 当社、第一生命、第一フロンティア生命および第一ネオ生命の合算。

※11 当社および第一生命の合算。翌年度4月1日時点の数値を前年度末数値として表示。

※12 スコープ(1+2)ベース。当社グループおよび連結子会社(2025年度は計111社)について合算。2019年度以降はマーケット基準で算出。2019年度以降は第一生命の生涯設計デザイナー等が業務上使用する私有車から生じるCO₂排出量を算定対象に含める等、算定基準を一部見直しのうえ算出。なお、2024年度以前は第一生命および第一ネオ生命の営業に利用する私有車からの排出量をスコープ1に計上していたが、2025年度より当該項目の計上先をスコープ3へ変更している。

※13 当社グループおよび連結子会社(2025年度は計111社)について合算。

プロローグ

1 企業価値向上と
さらなる変革への道筋

2 中長期価値創造力の強化

3 企業価値向上に資する
サステナビリティ取組み

4 データセクション

業界データ

グループ各社紹介

財務・非財務ヒストリカルデータ

イニシアティブへの参画/主な表彰

用語集

発刊にあたって/真正性表明/
サステナビリティ関連データ・第三者保証

イニシアティブへの参画／主な表彰

イニシアティブへの参画

[外部組織との連携](#)

当社グループは、国内外のサステナビリティ関連イニシアティブへの参画を通じ、持続可能な社会を実現するための取組みを推進しています。

・気候変動・自然関連イニシアティブ



当社グループの取組みに対する主な表彰・インデックス選定状況



※当社グループをMSCI インデックスに組み入れること、および当社グループがMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名を使用することは、MSCIまたはその関連会社による当社グループへのスポンサーシップ、賛同、または宣伝を表明するものではありません。MSCIインデックスは、MSCIの独占的財産です。MSCI およびMSCI インデックス名とロゴは、MSCI またはその関連会社の商標またはサービスマークです。

※イニシアティブへの参画・社外からの評価の詳細については、[Daiichi Lifeグループサステナビリティレポート2026](#) p.19-22をご確認ください。

[プロローグ](#)

1 企業価値向上と
さらなる変革への道筋

2 中長期価値創造力の強化

3 企業価値向上に資する
サステナビリティ取組み

4 データセクション

業界データ

グループ各社紹介

財務・非財務ヒストリカルデータ

イニシアティブへの参画/主な表彰

用語集

発刊にあたって/真正性表明/
サステナビリティ関連データ・第三者保証

用語集

修正ROE／ グループ修正ROE	Return on Equity／自己資本利益率 グループ修正ROE=修正利益÷{純資産－のれん・確定利付資産含み損益(税後)・市場価格調整(MVA)関連損益累計(税後)など}
修正利益／ グループ修正利益	株主還元の原因となる当社独自の指標であり、グループ各社の修正利益を合計したもの グループ各社の修正利益は、キャッシュベースの実質的な利益を示す。持株会社である当社は、グループ各社から受け取る配当金などにに基づき株主還元を行う
フリーキャッシュ	会計資本、健全性規制、ESRのうち最も厳格な基準における余剰資本
CX	Customer Experience／顧客体験 お客さまが当社グループとのすべての接点を通じて体験する心理的・感情的価値
DX	Digital Transformation／デジタルトランスフォーメーション 進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させるという概念
ERM	Enterprise Risk Management／統合的リスク管理 リスクの所在、種類および特性を踏まえ、資本、リスクおよび利益の状況に応じた経営計画、資本政策などを策定し、事業活動を推進すること。 具体的には、リスクを適正にコントロールし健全性確保を図る一方で、より高い利益が見込める事業などに資本を配賦していくことで資本効率・企業価値向上を実現する取組み
ESR	Economic Solvency Ratio／経済価値ベースの資本充足率 資産・負債を足元の市場金利などで時価評価した指標で、一定のストレスに対する資本の余力を示す指標
EV	Embedded Value 「貸借対照表上の純資産の部の金額に必要な修正を加えた修正純資産」と、「保有契約から生じる将来の税引後利益の現在価値である保有契約価値」を合計したものであり、株主に帰属する企業価値を表す指標の一つ
Financial well-being	経済的な安心感を持ち、人生を楽しむための選択ができる状態
GHG	Greenhouse Gas／温室効果ガス 二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロンガスなどの、太陽に温められた地表から放射される熱(赤外線)を吸収する性質を持つガスで、これらが大気中に増えると、地球温暖化に影響を及ぼす
ROEV	Return on Embedded Value／EV成長率 EVの増加額を生命保険会計の特殊性を考慮した利益とみなし、企業価値の成長性を測定する指標
TSR	Total Shareholder Return／株主総利回り キャピタルゲインとインカムゲインを合わせた株主にとっての総投資利回り [相対TSRの比較対象企業]※順不同 国内:T&Dホールディングス、かんぽ生命保険、東京海上ホールディングス、MS&ADホールディングス、SOMPOホールディングス 海外:AIAグループ、アフラック、アリアンツ、アクサ、チューリッヒ・インシュアランス・グループ、ブルデンシャル・ファイナンシャル(米国)、ブルーデンシャル(英国)、マニユライフ、メットライフ
Well-being	安心に満ち、豊かで健康な人生を送り、幸せな状態であること。当社グループでは、4つの体験価値を通じて将来にわたるすべての人々のWell-beingに貢献することを目指しています

(五十音・アルファベット順)

> プロローグ

> 1 企業価値向上と
さらなる変革への道筋

> 2 中長期価値創造力の強化

> 3 企業価値向上に資する
サステナビリティ取組み

▼ 4 データセクション

業界データ

グループ各社紹介

財務・非財務ヒストリカルデータ

イニシアティブへの参画/主な表彰

用語集

発刊にあたって/真正性表明/
サステナビリティ関連データ・第三者保証

発刊にあたって／真正性表明／サステナビリティ関連データ・第三者保証

「第一ライフグループ 統合報告書 2026」の発刊にあたって

本書を最後までお読みいただき、誠にありがとうございます。

当社グループは、日本初の相互会社として1902年に創業して以来、120年以上にわたり、多様なステークホルダーの皆さまとの協創による変革を通じ、価値創造の歴史を紡いでまいりました。株式会社化を経て持株会社体制へ移行した2016年度以降は、当社グループの中長期的な価値創造ストーリーをより深くご理解いただくため、統合報告書を毎年発行しています。資本市場関係者の皆さまからのご意見や外部機関での評価、政府・諸団体等が定める指針なども踏まえながら、継続的な改善に取り組んでまいりました。

2026年度版のポイントは主に三つです。

まず一つ目は、企業価値向上に向けた成長と変革のストーリーを、よりナラティブに、分かりやすくお伝えすることです。中期経営計画最終年度を迎えるにあたり、これまでの進捗や課題に加え、2030年度に当社グループが目指す姿に向け、どのような考えのもとで経営を行い、どのような価値創造を目指しているのかについて、読者の皆さまにより深くご理解いただけるよう工夫しました。例えば、グループCFOとセルサイドアナリストとの対談を新たに掲載し、会社の考え方だけでなく市場からの視点も交えながら、上場後の変革の歩みを振り返るとともに、2030年度に向けた展望について率直に語っています。

二つ目は、当社グループのコーポレートガバナンスの実効性を、より分かりやすくお伝えすることです。企業価値向上を支える基盤として、ガバナンスの重要性はますます高まっています。社外取締役座談会

に外部有識者を迎え、取締役会でどのような議論が行われ、社外取締役がどのような役割を果たしているのかをより具体的にお伝えしています。また、取締役会議長や各諮問委員会議長・委員長のメッセージも掲載し、監督・牽制機能の実効性を多面的にご理解いただける内容としました。

三つ目は、当社グループで働く人々や現場の姿、そして新たなブランドに込めた想いを、より身近に感じていただける誌面づくりです。従業員の声をこれまで以上に取り上げることで、価値創造を支える人財や事業活動の実像をお伝えすることを意識しました。また、本報告書は2026年4月の商号・グループブランド変更後、初めて発行する統合報告書となります。誌面全体には新たなコーポレートカラーである「Daiichi Life Blue」を採用し、ステークホルダーの皆さまの人生の無限の可能性と、未来をひらくことに挑戦する当社グループ自身の無限の可能性を表現する新ブランドの想いを反映しています。

本報告書を通じて、当社グループが描く持続的な成長と企業価値向上に向けた変革のストーリーを、投資家・株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまにより深くご理解いただき、引き続きご支援を賜れば幸いです。

末筆ながら、本レポートの編集責任を担う担当執行役員として、統合報告書の作成プロセスが適切であり、記載内容が正確であることをここに表明いたします。今後もいただいたご意見を真摯に受け止め、開示内容のさらなる充実と改善に努めてまいります。

常務執行役員 沼田 陽太郎

サステナビリティ関連データ・第三者保証

サステナビリティに関する詳細なデータおよび
第三者保証は当社WEBサイトをご参照ください。

WEB サイト	第三者保証		
 サステナビリティ関連データ	 一般財団法人日本品質保証機構	 一般社団法人非財務情報保証協会	 KPMG あずさサステナビリティ株式会社

お問合せ先

株式会社第一ライフグループ

〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1
経営企画ユニット IRグループ
03-3216-1222(代表)

 お問い合わせ

将来の見通しに関する注意

将来の業績に関して本誌に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」「予期する」「計画」「戦略」「期待する」「予想する」「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした株式会社第一ライフグループの経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

 プロローグ

 1 企業価値向上と
さらなる変革への道筋

 2 中長期価値創造力の強化

 3 企業価値向上に資する
サステナビリティ取組み

 4 データセクション

- 業界データ
- グループ各社紹介
- 財務・非財務ヒストリカルデータ
- イニシアティブへの参画/主な表彰
- 用語集
- 発刊にあたって/真正性表明/
サステナビリティ関連データ・第三者保証